

新しいデータ群の発掘と 新しい分析手法の開発

倉 沢 進（東京都立大学名誉教授）

多くの人が想定する社会調査とは次のようなものであろう。調査者が、ある問題意識に基づき、調査の企画設計を行い、これに基づいて調査を実施し、結果を集計分析して、一定の結論を導く。この場合対象は多くは個人（一定の母集団を想定し無作為標本として抽出）、内容は基本属性のほか意見・嗜好・行動など、そして結果はカテゴリー化のうえ集計分析され、見出された意見・行動分布などは母集団の特性として説明される。

社会調査士資格認定の科目群は、この種の調査を実施するための知識技能の習得という観点から編成され、これにいわゆる質的調査の手法の知識技能について補足的な科目が設定されている。量的調査・質的調査の実りなき論争には立ち入らない。ここではいわゆる量的調査、私の言葉では標準化調査のデータ発掘、その分析手法の開発について、2、3のコメントを述べたい。

社会調査の必要性は、現在広く認められるようになった。しかし皮肉なことに、調査の盛行とともに調査環境の劣悪化が進んでいる。この半世紀の間に、調査の実施はますます困難になり、調査の妥当性・信頼性に疑問を持たざるをえない調査が増加している。そもそも標準化調査の信頼性を支えてきた無作為標本の母集団代表性は、100%の有効回答が前提である。私たちは50年前有効回答90%を目標に努力していたし、実際実現したことが多かった。近年のRDD調査では60%程度であろう。こうなると有効回答者と不能者とは、同じ比率で分布していると想定することはいささか無理がある。

この困難克服の突破口として、社会学者が机上で考案するデータ項目の他に、社会に蓄積されている多様なデータ源に注目したい。

古いがロゴフの2つの年代における結婚許可申請書の、本人と父親の職業をデータとして活用し

職業階層の開放性を実証したエレガントな研究を思い出す。日本の教育社会学で言えば人事興信録の父子の出身・学歴・職業を分析した麻生誠のエリート研究があげられる。本来別の目的で収集されたデータを活用する、資料変換的方法である。

これに近いが、公的統計資料の活用があろう。デュルケムの自殺研究と言う金字塔はヨーロッパ各国の自殺統計の比較から新教・旧教別の自殺率の差異を導き、失恋、失業、倒産、病気などの個人的理由を超えた社会的事実 *fait sociale* を取り出したのであった。私はここで自殺ということの重みを考える。ある質問に接したときの政党支持とか、ある商品への嗜好と言った揺れ動く軽い選択に対して、自殺は容易ならざる人生上の決断である。デュルケムが社会的事実と呼んだのは、このことをも含意しているのではなかろうか。

私はここ20年あまり東京の社会地図の研究に携わってきた。居住地選択は自殺ほど重くはないが、人々の人生上のかなり重要な決定である。その人・家族の価値観、そして持てる社会的資源のありように強く限定された上で行われる決定であり、数千万もの人々のこのような決定の積分として、都市の空間構造、土地の社会構造に刻印されたものである。まさに社会的事実というべきものではないかと考える。

新しいデータ——空間データは、新しい分析手法を必要とする。私は故安田三郎氏にヒントを与えられたクラスター分析に、最適クラスター化のための新しい基準を導入したアルゴリズム、KS法クラスター分析の手法を開発して用いている。標準化調査はこれらを包みこんだ新データ、新分析法をも開発しつつ、調査環境の激変に対応して行かねばなるまい（倉沢進編『東京の社会地図』1986年、倉沢進・浅川達人編『新編東京圏の社会地図1975-90』2004年、東京大学出版会）。

東京教育大学社会学教室での調査実習

森 岡 清 美（東京教育大学名誉教授）

廃学になってから30余年を経過した東京教育大学は、（現筑波大学）といった注釈付きで言及される。しかし、筑波大学は東京教育大学の廃学を契機として新設された新構想大学であって、両者の間に制度的な継承性はないから、「現」は事実と反する誤伝ないし誤記である。今や廃・東京教育大学のことは人々の記憶からも払拭されようとしているが、その社会学教室は日本の社会調査教育の1拠点と目されていたように思われるので、活動期の実情をここにいささか回想し、事績がまったく湮滅に帰するのに抗したい。

東京教育大学社会学教室は、有賀喜左衛門・岡田謙・中野卓・森岡清美の4名をスタッフとして1949年に開設され、後に安田三郎・間宏が加わった。1、2年生で教養および社会学基礎教育を終えた後、3年生で前後期とおして必修の調査実習をとり、それを踏まえて4年生で卒業論文を書くという、調査実習を核とする教育システムを組んでいた。

調査実習科目の開設は東京大学社会学教室にならったようである。最初の5年間は有賀氏の専任で、中野氏と森岡が調査地に随行して補佐した。夏休み中に1週間、10人前後の学生を農村へ連れていき、現地の寺院や公共施設に頼みこんで宿泊させてもらい、おもに調査票によって部落全世帯を調査する現地調査が、1年にわたる調査実習の核心であった。有賀氏の社会調査手法は、柳田民俗学を土台にした氏独自のムラ・イエ観に発するもので、その基底に、西洋の社会学の真似ではなく、日本の社会を自分の眼で独自に見なければならぬ、という思いがあり、問題の部分を全体関連的に見なければならぬという、機能主義的な方法論があったようである。広く多面的のものを考えることに力点がおかれ、仮説検証的なアプローチとは無縁であった。

有賀氏退職後は若い世代が代わる代わる単独で担当することとなったため、「多面的のものを考える」調査よりは、担当者が得意とする領域のテーマ集約的な調査実習が主体となり、調査対象も農山村にこだわらず、集落にさらに団体にもこだわらぬ多岐的なものになっていった。たっぷり時間をかけた面接調査を主とする質的分析に長年安住していたが、安田氏が加わってからは、社会調査概論の科目名で学部1、2年段階に本格的な量の調査技法の訓練が導入され、調査実習もようやくバランスのとれたものに進化していった。

社会学専攻としては理論社会学方面の訓練も必須であるから、岡田氏がこれを担当したが、彼もまた社会人類学的調査で経験を積んだ人であったため、東京教育大学での社会学教育は実態調査による実証研究偏重ということになった。それが卒業論文と修士論文に現れている。1953年から77年までに200余名の卒業生を出したが、学説研究の論文を書いたのはうち10数名に止まり、残りの実証研究の論文も文献によるものは多からず、社会調査による実証研究が主体をなしている。また、1956年から75年までに30名ほどの修士を出したが、ほとんどが社会調査による実証研究を中心とする論文であった。

調査実施前の準備作業も、調査後の整理、報告書作成も多くの集約的労力を要したが、現地での面接調査の訓練はとりわけ厳しかった。それだけに現地調査に参加した学生は、達成感に加えて社会調査を自ら手がける自信をもって帰京した。社会調査教育開発の上り坂を登る時代に当たり、今日と比べると素朴な調査実習であったが、それなりの効果はあったのであろう。